



やるきほんき木佐木

神奈川県議会議員
日本共産党

2025.10.22

木佐木ただまさ news

発行：党横浜北東地区委員会

横浜市鶴見区潮田 3-147-6

TEL：045-511-1021

Profile

- ▶1984 年山口県出身
- ▶鶴見区馬場在住
- ▶神奈川大学法学部卒
- ▶よこはま健康友の会会長
- ▶横浜東民商顧問

生活保護違法引き下げ、県の責任は？



今年 6 月、国の違法な生活保護基準引き下げを断罪する、歴史的な最高裁判決が下されました。この違法な国の基準に基づき、10 年以上にわたって県民の生活費を減額し続けてきたのは、神奈川県自身です。私はこの問題について、県の責任と今後の対応を問うため、黒岩知事に見解を質しました。しかし、返ってきたのは、県の責任を放棄し、ひたすら「国の指示を待つ」という無責任な答弁ばかりでした。

県の当事者意識に疑問

私はまず、「違法な処分を執行してきた直接の当事者として、県は自らの責任をどう受け止めているのか」と、県の基本的な姿勢を質しました。県は、国の決定に従って減額処分を行ってきた直接の実行者です。

しかし、知事の答弁は「国が専門委員会を設置し、検討している状況を注視する」という、まるで他人事のようなものでした。私が、全国知事会を通じて国に謝罪を求めるなど、主導的な役割を果たす意思があるか質しても、「国の動向を注視する」と述べるのみ。県民の憲法上の権利を侵害したという事実に対する、県の当事者としての意識は全く見られませんでした。

県独自の救済策を拒否

救済を待てずに亡くなった原告は全国で 232 名にのぼります。この深刻な事態を受け、私は「国とは別に、県独自の判断で住民救済に踏み出すべきではないか」

と求めました。せめて、県内でどれだけの被害があったのか、その総額を算出し、県民に公表することから始めるべきです。

この提案に対しても、知事は「生活保護は法定受託事務であり、国の責任において対応すべき」「県独自の被害額の算出や公表は困難」「県独自の調査等は考えておりません」と、県民の被害実態の把握すら完全に拒否しました。生活保護基準の引き下げは、就学援助や国民健康保険料の減免など、少なくとも 47 もの制度に影響します。その広範な影響調査さえ行わないというのです。

県民守る「防波堤」たれ

二度とこのような事態を繰り返さないため、私は、生活保護基準の算定方法そのものを見直し、実態に即したものに変わるよう国に求めるべきだと提案しました。しかし、これに対しても知事は「国の議論を注視する」と答えるのみでした。

最後に、「住民の生活実態と乖離した国の方針に対し、県は県民の生活を守る『防波堤』としての役割を果たすべきだ」と、知事の根本的な姿勢を問いました。しかし、これも「国の対応方針を注視する」との答弁に終始しました。

今回の最高裁判決は、国の方針が絶対ではなく、違法であり得ると証明しました。地方自治体は、ただ国の決定を追認するだけの機関ではありません。県民の暮らしが脅かされる時、その先頭に立って声を上げることこそ、知事に課せられた最も重要な責務です。

県がその責任を果たすまで、議会で何度でもこの問題を迫及していきます。

YOUTUBE でも動画で紹介しています⇒

